

ソーシャルビジネスの

潮流と山村移住

岐阜県立森林文化アカデミー 教授●嵯峨 創平

移住定住促進としての起業支援プログラム

私は2019年4月から岐阜県「移住定住コンシェルジュ」の委嘱を受けました。森林文化アカデミーの学生達や地域おこし協力隊員に対する起業支援の活動をこれまで続けてきましたが、2016-2017年度に揖斐川町で派遣駐在員を務めたことを契機に「里山インキュベーターいびがわ」というプロジェクト名で、多様な森林資源や里山の生態空間を活用した起業支援の年間プログラムを開始し、これまで10名の修了生が起業プランを発表しました。今回はそんな活動の中で見えてきた新しい生業(なりわい)づくりの特徴とソーシャルビジネスの潮流について紹介します。

「ミレニアル世代」の意識や行動の特徴とは

内閣府や総務省などが実施した最近の世論調査によれば、都市圏に住む全世代の約3割が地方移住に関心を持ち、2010代の若年層では5割を超えています。2008年度から始まった「地域おこし協

力隊」の隊員数が2018年度には全国で5,000人を超えましたが、その多くが2010代の若年層です。

転機は日本全体が人口減少に転じた2008年でした。この頃から若い世代の都市部からのイターンが目立ち始め、地域の課題を解決するために仕事を新たに創っていく、ソーシャルビジネスや社会的企業に通じる動きが広がってきたと見られています。

若者たちは何故ローカルを目指すのか?「ローカルに生きる、ソーシャルに働く」新しい仕事を創る若者たち(農文協、2016)の編者・松永桂子氏によれば、ポイントには「個人の生き方」です。特に高度成長期後に生まれたミレニアル世代の意識は、行政のような公的ミッションを掲げるのではなく、個人個人が自身の柔軟なスタイルでそれぞれの課題に向き合うとする姿勢が特徴的で、彼ら彼女らのパーソナリティにはゆるやかさや遊び心が感じられます。没個性的な組織の一員としてではなく、顔の見える存在として地域で自分の仕事をつくっていくことに重きを置いていることが特徴的です。

「田園回帰」ムーブメントを可能にする社会条件

こうした動きを可能にする背景を考えると、次の4つが抽出できそうです。
①リモートワークの広がり…IT技術の進歩によって、働く場所が都市でなくてもよい業種が広がり個人事業の立ち上げ条件が整ってきたこと。
②地域循環型経済圏への志向…徳島県神山町を典型例としてIT産業立地から生活産業さらには農業へといわば逆回転のような経済波及が見られ、その連鎖により地域経済循環が生まれる動きが起っています。
③生業(なりわい)づくりムーブメント…現代的な要素をもった「なりわい」の領域は、建築・デザイン・アートから、農業・林産業・畜産・地場産業の職人まで幅広く、共通するのは人に雇われるより「個の技」をベースに事業を営むことを職業選択とする意識が若者の間でかっこいい生き方モデルになっている。
④パワレルキャリアの許容…大企業や公務員などで終身雇用や副業禁止などの原則がゆるみ始め

ています。プロボノや副業許容などの形で組織外の社会的な課題に関わることで、かえって社員の就労意欲が高まることから知られてきた為でもあります。

個の動きが連鎖してソーシャルムーブメントへ

若い世代の特徴は、「個」が内向いて閉じることではなく、むしろ外に開かれていて、社会への関心が強いこと、個の役割・領分がはっきりしているからこそ、そこをベースに「公」や「ソーシャル」への関わりにも積極的ですが、けっして「公」に巻き取られない、吸収されない「個」の存在感があるという新しいスタンスです。

1980年代に脱都市化の先鞭をつけて地方移住したかつての若者達は、地に足の着いた暮らしと労働を自らの力で創造しつつ、産業社会の中で人間が失いつつあった能力を取り戻すことを謳っていました。それに比べて現代の動きは、イチから切り拓くのではなく、「継ぐ」「つなぐ」ことに意識が向けられているようです。プロジェクトごとに有機的なつながりはあるが、チームを常時組んで、生活を共にしているわけではない。反体制をまとめているわけでもなく、個人のライフスタイルの延長上で地方や地域をベースにした活動が特徴です。

私の活動フィールドである揖斐川流域でも、特用林産物に代表される多様な森林資源や民具・古民家・農業景観などを文化財的価値ではなくライフスタイルを豊かにする資源として活用する若い世代の事業主が連鎖的に登場しています。